

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月16日

上場会社名 **エコートレーディング株式会社**

上場取引所

大証(第二部)

コード番号 7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋一彦

TEL (0798) 41-8317

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 松田好弘

決算取締役会開催日 平成15年10月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	25,098	14.9	411	26.5	430	42.9
14年8月中間期	21,842	2.8	324	10.5	301	15.1
15年2月期	43,956		581		501	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	226	53.5	45	74
14年8月中間期	147	89.2	29	80
15年2月期	243		49	17

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 4,946,465株 14年8月中間期 4,946,471株 15年2月期 4,946,468株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	8	00	-	
14年8月中間期	8	00	-	
15年2月期	-		16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	17,586	5,479	31.2	1,107	69
14年8月中間期	16,148	5,257	32.6	1,062	87
15年2月期	14,263	5,295	37.1	1,070	65

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 4,946,465株 14年8月中間期 4,946,465株 15年2月期 4,946,465株

期末自己株式数 15年8月中間期 81株 14年8月中間期 81株 15年2月期 81株

2 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	50,098	806	396	8	00
				16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円17銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

添付資料

(1) 個別中間財務諸表等

(1) - 1 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,590,989		1,091,344		1,070,026	
2. 受取手形	2,676,012		2,992,933		2,251,752	
3. 売掛金	6,245,833		7,278,096		5,340,778	
4. たな卸資産	1,931,654		2,229,382		1,898,275	
5. 未収入金	1,006,029		1,040,943		917,657	
6. その他	788,636		163,837		791,636	
7. 貸倒引当金	382,363		154,096		432,766	
流動資産合計	13,856,793	85.8	14,642,442	83.3	11,837,360	83.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	596,769		650,245		569,661	
2. 土地	611,230		611,230		611,230	
3. その他	30,197		35,224		101,198	
有形固定資産合計	1,238,197	7.7	1,296,701	7.4	1,282,090	9.0
(2) 無形固定資産	12,524	0.1	12,949	0.1	12,676	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資その他の資産	1,151,073		1,951,710		1,173,100	
2. 貸倒引当金	110,278		316,857		41,963	
投資その他の資産合計	1,040,794	6.4	1,634,852	9.2	1,131,136	7.9
固定資産合計	2,291,516	14.2	2,944,503	16.7	2,425,904	17.0
資産合計	16,148,309	100.0	17,586,945	100.0	14,263,264	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成 14 年 8 月 31 日現在)		(平成 15 年 8 月 31 日現在)		(平成 15 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,875,918		2,241,269		1,615,471	
2. 買掛金	5,196,896		5,873,299		3,669,782	
3. 短期借入金	312,000		1,257,000		1,263,000	
4. 未払法人税等	185,674		212,681		91,050	
5. 賞与引当金	64,000		62,300		64,600	
6. その他	813,963		958,532		765,218	
流動負債合計	8,448,452	52.3	10,605,083	60.3	7,469,123	52.4
固定負債						
1. 長期借入金	1,957,000		1,000,000		1,000,000	
2. 退職給付引当金	99,093		106,858		104,550	
3. 役員退職慰労引当金	182,040		196,395		189,217	
4. その他	204,250		199,450		204,450	
固定負債合計	2,442,383	15.1	1,502,703	8.5	1,498,218	10.5
負債合計	10,890,836	67.4	12,107,787	68.8	8,967,342	62.9
( 資本の部 )						
資本金	1,422,057	8.8	-	-	1,422,057	10.0
資本準備金	1,365,595	8.5	-	-	1,365,595	9.5
利益準備金	84,922	0.5	-	-	84,922	0.6
その他の剰余金						
(1) 任意積立金	2,000,000		-	-	2,000,000	
(2) 中間(当期)未処分利益	371,530		-	-	427,777	
その他の剰余金合計	2,371,530	14.7	-	-	2,427,777	17.0
その他有価証券評価差額金	13,473	0.1	-	-	4,323	0.0
自己株式	107	0.0	-	-	107	0.0
資本合計	5,257,473	32.6	-	-	5,295,922	37.1

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資本金	-	-	1,422,057	8.1	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-		1,365,595		-	
資本剰余金合計	-	-	1,365,595	7.8	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	-		84,922		-	
2. 任意積立金	-		2,150,000		-	
3. 中間(当期)未処分利益	-		450,515		-	
利益剰余金合計	-	-	2,685,438	15.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	6,172	0.0	-	-
自己株式	-	-	107	0.0	-	-
資本合計	-	-	5,479,157	31.2	-	-
負債・資本合計	16,148,309	100.0	17,586,945	100.0	14,263,264	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**(1) - 2 中間損益計算書**

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	21,842,173	100.0	25,098,666	100.0	43,956,981	100.0
売上原価	18,858,705	86.3	21,822,563	86.9	38,083,625	86.6
売上総利益	2,983,468	13.7	3,276,102	13.1	5,873,355	13.4
販売費及び一般管理費	2,658,491	12.2	2,865,045	11.5	5,292,302	12.1
営業利益	324,976	1.5	411,057	1.6	581,053	1.3
営業外収益	36,020	0.2	42,187	0.2	62,618	0.1
営業外費用	59,448	0.3	22,431	0.1	141,772	0.3
経常利益	301,548	1.4	430,813	1.7	501,898	1.1
特別利益	13,624	0.0	1,070	0.0	27,049	0.1
特別損失	5,120	0.0	3,712	0.0	11,387	0.0
税引前中間(当期)純利益	310,052	1.4	428,171	1.7	517,560	1.2
法人税、住民税及び事業税	170,658	0.8	206,804	0.8	294,586	0.7
法人税等調整額	8,022	0.1	4,899	0.0	20,261	0.1
中間(当期)純利益	147,416	0.7	226,266	0.9	243,234	0.6
前期繰越利益	224,114		224,249		224,114	
中間配当額	-		-		39,571	
中間(当期)未処分利益	371,530		450,515		427,777	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

#### その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

商 品・・・総平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8 年～31 年

#### (2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用・・・定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 追加情報

##### (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当中間期から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

##### (税効果会計)

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 3 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっております。

この税率変更が当中間期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び中間純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	692,538千円	743,277千円	715,087千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。			
(1) 担保提供資産			
定期預金	125,000千円	125,000千円	125,000千円
建物	229,021千円	210,901千円	219,553千円
土地	<u>390,960千円</u>	<u>390,960千円</u>	<u>390,960千円</u>
計	744,981千円	726,862千円	735,513千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	12,000千円	227,000千円	233,000千円
長期借入金	827,000千円	600,000千円	600,000千円
預り保証金	<u>125,000千円</u>	<u>125,000千円</u>	<u>125,000千円</u>
計	964,000千円	952,000千円	958,000千円
3. 受取手形割引高	1,352,608千円	1,506,039千円	1,198,586千円
4. 中間期末日満期手形	当中間期末は、金融機関の休日であり、中間期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 120,045千円 支払手形 546,097千円	当中間期末は、金融機関の休日であり、中間期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 114,622千円 支払手形 556,062千円	-

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	4,913千円	4,019千円	7,999千円
受取賃貸料	19,084千円	19,058千円	38,193千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	14,919千円	15,218千円	29,628千円
手形売却損	2,107千円	3,020千円	5,201千円
貸倒引当金繰入額	37,322千円	300千円	98,585千円
3. 特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	-千円	-千円	8,949千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	28,660千円	36,309千円	58,421千円
無形固定資産	415千円	312千円	868千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
器具及び備品			
取得価額相当額	559,433千円	552,982千円	533,524千円
減価償却累計額相当額	309,609千円	369,530千円	334,111千円
中間期末(期末)残高相当額	249,823千円	183,451千円	199,412千円
機械及び装置			
取得価額相当額	50,213千円	95,023千円	50,213千円
減価償却累計額相当額	23,278千円	34,709千円	26,865千円
中間期末(期末)残高相当額	26,934千円	60,313千円	23,347千円
車両及び運搬具			
取得価額相当額	9,919千円	-千円	4,588千円
減価償却累計額相当額	7,317千円	-千円	4,373千円
中間期末(期末)残高相当額	2,601千円	-千円	214千円
無形固定資産			
取得価額相当額	139,531千円	123,244千円	139,531千円
減価償却累計額相当額	62,334千円	64,195千円	76,418千円
中間期末(期末)残高相当額	77,196千円	59,048千円	63,112千円
合計			
取得価額相当額	759,096千円	771,250千円	727,856千円
減価償却累計額相当額	402,540千円	468,435千円	441,769千円
中間期末(期末)残高相当額	356,556千円	302,814千円	286,086千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	141,582千円	126,637千円	127,704千円
<u>1年超</u>	<u>232,757千円</u>	<u>191,578千円</u>	<u>174,539千円</u>
計	374,340千円	318,215千円	302,243千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	76,246千円	80,067千円	152,693千円
減価償却費相当額	71,828千円	74,813千円	143,075千円
支払利息相当額	3,916千円	3,734千円	7,223千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	5,013千円	4,686千円	3,829千円
<u>1年超</u>	<u>11,255千円</u>	<u>6,568千円</u>	<u>5,787千円</u>
計	16,268千円	11,255千円	9,616千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。